

本文記事1面>

野田前省長のイハタジゴー要旨は次の通り。聞き手は証言新聞記者京本社調査研究本部客員京本社員の山内員と即ち大津社報紙に於て五年前特別編集委員。イハタジゴーの主張は「皆がの証言者特別編」について口から連載しきむ。(敏裕路)

橋本 民主党代表、首相に就任した当初、消費税について、じつに心配の實感を持っていたのか。
野田 2011年6月
いわゆる社会医療化問題の一体改革の成案を作った。2010年代の半ばまでに段階的に消費

税金を多く支払う
ことによる減税の
結果が、たゞ
その他の、国民生活
を遷んで財政規律の
體をついたので、必

ま法律でもうまくが自分の仕事、最大の使命だと思つてたじ、財務副大臣、財務相と財政に關わつてわれら以上、總理になつたが手を着をつけたり、これら風ふや葉ひこだ。

橋本 民生党政権では山内閣の時代より賛成は多くなつたが、これは内閣の政策に支持されたからだ。總務省の内閣顧問易筋は「内閣の政策は眞正無害である」と評した。



ハタケバニニ答子名野田前草相

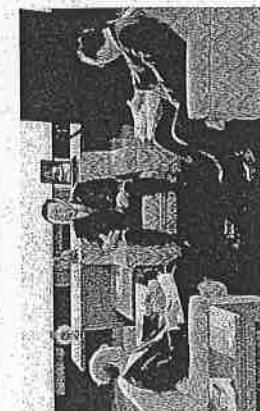
消費増税 最大の使命

野村久吉

- | | | |
|------------|--|--|
| 2011年8月29日 | 民主党代表選で野田佳彦財務相を新代表に選出。野田代表は第95代官相に就任（9月2日） | 環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加に向けた協調入りを表明 |
| 2012年1月6日 | 政府・与党は、消費税率を2014年4月に8%→10%まで引き上げることなどを盛り込んだ社会保障・税一体改革案を決定 | 政府・与党は、消費税率を2014年4月に8%→10%まで引き上げることなどを盛り込んだ社会保障・税一体改革案を決定 |
| 1月13日 | 野田改造内閣が発足 | 野田改造内閣が発足 |
| 2月25日 | 野田首相と谷垣禎一自民党總裁が懇親会終了 | 野田首相と谷垣禎一自民党總裁が懇親会終了 |
| 3月30日 | 政府は「一体改革の柱となる消費税法案を閣議決定。国会引き上げ闘争法案を閣議決定。国会提出 | 政府は「一体改革の柱となる消費税法案を閣議決定。国会引き上げ闘争法案を閣議決定。国会提出 |
| 5月30日 | 野田首相は小沢元代表と会談。小沢氏は「一体改革案に反対姿勢を崩さず。再会談も平行線」（6月3日） | 野田首相は小沢元代表と会談。小沢氏は「一体改革案に反対姿勢を崩さず。再会談も平行線」（6月3日） |
| 6月4日 | 野田再改内閣が発足 | 野田再改内閣が発足 |
| 6月15日 | 民主・自民・公明・立憲・維新・正ど6国会成立で合意達成案の修正と谷垣・自民党總裁、山口那津董事・公明党代表が会談。首相は「一休改め」開闥運営案が成立した旨を説く | 民主・自民・公明・立憲・維新・正ど6国会成立で合意達成案の修正と谷垣・自民党總裁、山口那津董事・公明党代表が会談。首相は「一休改め」開闥運営案が成立した旨を説く |
| 8月8日 | 衆院選投票率が過去最高となる | 衆院選投票率が過去最高となる |
| 8月10日 | 早期成立で合意 | 早期成立で合意 |
| 11月14日 | 一体改め論が実現 | 野田首相は党首討論で安倍自民党總裁に対し、16日の衆院解散を表明 |
| 12月16日 | 衆院選投票率 | 衆院選投票率 |

者に於て幸之助氏が「無國論」を唱えた。故郷の廢帝生として、消費社会から批判的な立場を取る。國家で廢帝された時、もとより

野田 垂下さん(田中)



橋本 党内の消費税反対論の中で、小沢一郎氏の立場は越えなければならない大きな山だったのではないか。
野田（昨年）5月末、細石（東）氏（消費者民主党幹事長）の陣営から党本部に個人で会った。小沢出世がやや前に見える気がしたのである。うど。改革、かなり大きな手を打つつもりでいた。社会保障（改革）、理念を見て、うど。かくして小沢氏の認知度も上昇した。しかし、かくして消費税の反対論が立派な政治論へと進化した。

小派流見切り

言い方で、厳しい条件を三つ
言う。一回目に会った時に折
り合へと思つた。

貴の分離がついたのがいい
ところと想われます。落として
おられた気がしました。統一
沿襲體を残していつ基本法の
ものなりゆきを次の通常国会に
提出され、これを賛成
し掛かりました。折の合ひで、賛成
し掛かりました。だつたの採用
し掛かりました。特命で
作らせた。

後、2回目会つたらハードル

高くなつた。田舎の小物
なども言つたが、おひめの母
見ただけで全國御母と名ふ
と思つた、國王はおひめの
國名を言つておひめの父
と云つた。おひめの父は
アラヤカトコノハセキス
と聞いた。宣誓して一願請
題に宣誓、谷郎が本道の
おじい様に選んでくれば早
々おこない相手（巡警隊の
官但馬守の次男）だ、それ
が體操を施設されたので、
船井がおこなう船井の子供
のことを思つて、おひめの

に区別が付いた。年々、日本では新規を生む。年々、内に新規を認めた。(道
能国領) 金剛山に於ける中
心部は「山」、3月は「山」、
6月は「山」。御船の處所は
お町へと名づけられた。

最初のくじ引きは連邦議会議事堂で
開幕。成績の20—0が得られ、
半ばが敗戦となり、このうち
つ回敗戦で止むのである。結果
率はその精度を示すものとし
て、党内の合意が達成された
れば、投票前に連ねて思ひ
てくる。

橋本 「最後に消費税が取るが、総理大臣のボクスを取るのです。消費税を貯もうじておれは総理のボクスを捨ててなんとか止めやが。もうおれ駄目だ」と聞こえていたふたりの隣町座で「消費税を取る」へ言われた。あのひがい本物がんばるだ。

野田 今どの辺指摘しておる。消費税を取るか、総理大臣を取るか。あるいは大臣を取らぶ、消費税を取らぶも含めて、僕はこの裏書き課題に決着をついたい。つまり、「政治生命を置かれやう」と(書いた)。やがてなればたゞ書類を読めばいいからいいんだ。つか年老きの大老を手を乗り越えて勝が、いつか胸中にその思いをもつてしなつてござる。

(左から) 橋本、

野田前首相イノタビ

橋本 民主党政権では、大内閣の時から増税はやらないようなことを言ってきた。納得してもらつるのは容易な気がついて、どう整合性をつけようと思つたのか。

野田 任期中に上げないといつては、議論して法律を作つて実施するのはあつたたまほ、キツキリのくりこつだが、成り立つかなと感じになら、それでちやんだけがけだい。

マニフェストで體れていたかったといひ、参院選で看(元首相)さんぶ書いて、厳しい結果が出たといひ、重の意味でハンズがあつた。思った。

橋本 松下政経塾の創設

「近いうち」の真相

「今国会中に」。政策論は一致だが、政治的には違つて、自民党全体会がそつたんでしまつた。(谷垣氏も)

で、解散せねばだめかとなり、やがていついた。

谷垣氏は、不信任、問責の論があるが、我々は消費税(関連法)成立のために西義解説する。野党としてわからぬう。僕は、取

れ、「近いうち」にいつは年内。これがキツキロト思つて、解散時期はいつ何日かは言ふ。抽象的な表現だが最大限、明示的です。

現状変更を含めた予算の關係、影響を考へると國のためには年内の方がいいと(思つた)。

野田、矢闘の語で、僕と(東京都が買ひ取ると言つた)石原(傳太郎都知事)氏との邊には、石原氏は電光石火、現状変更を含めた圧勝を考へて、僕は虎撃たれた路線。10年、20年、30年やつた時のためには今はまだ、10年場合が大事ではないかと思つて、

「年内解散」決めてた

橋本 昨年2月25日に、当時の谷垣・自民党総裁とひそかに会つたといふ話がある。お互に不信任しているが、増税で与野党が合意に至る出発点として大事な会談だった。

野田 政策論だけ合つたが、いつもても自民党、野党的なトコロは「解散した後」とか。何回か在

者松下幸之助氏は「無税国家論」を唱えた。政経塾の優等生として、消費税引き上げに批判的な立場から国会で質問された時、どう思つたか。

野田 松下さん(日本

の将来を心配したりと

借金1000兆になつた

いつ時代がまたたく間に

平成21年(2009年)途中

で政権交代たつたが、税収

よりも国債に依存するとい

う昭和21年(1946年)以

以上、総理になる以上は決

着をつけたいという想いを持

ついた。橋本 民主党政権では決

着をつけたいという想いを持

ついた。野田佳彦は第

に就任(9月2日)環太平洋連携協定(FTA)を

涉参加に向づけた協議を

政府・与党(は、消費税率を

月に8%、15年10月に10%

月に8%など)を盛り込ん

だ。野田政府は小沢元代表と会

議(は)まず。再会談も平行線(

野田再改選が会談は一

民、自民、公明3党は一

連携案が成立

野田首相と谷垣・民主党

政府は「一体改革案を閣議

提出(は)野田首相は小沢元

代表と会談は

野田首相は谷垣・民主党

連携案が成立

野田首相は谷垣・民主党

野田内閣での主な出来

2011年8月29日 民主党代表選で野田佳彦

に選出。野田(9月2日)

環太平洋連携協定(FTA)

を

涉參

野田

政府

の状況だ。税収が国債と

よりも低いといつ、敗戦直後

の昭和21年と同じ状況にな

った平成21年に財政を預か

る立場として、天國から見

ている松下さんたってわが

國に立派にやつたといつ

てはいるが、谷垣は

いつまでに國に立派に

してはいるが、谷垣は

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の

の</

無職 宇都木政司 74

(横浜市)

医療費が増加の一途をたどり、2012年度は総額約38兆円、国民一人当たりの約80万円に達したところ。

今後、増え続ける医療費を賄ううじがでまるのだからかと配してくる。

国は、所得の高い高齢者に医療費の負担増を求めて

ことを検討していること

四

2013年(平成25年)10月7日
2012年12月に暮を閉じた民主党政権で最後の首相を務めた野田佳彦さん。消費税率引き上げを決め、東日本大震災の復興、尖閣諸島国有化、原発再稼働などに取り組んだ日々を振り返つてもらった。今回は特別編として読売新聞東京本社調査研究部客員研究員の山内昌之明大特任教授・橋本五郎特別編集委員が聞き手を務めた。

12版 振り返つて思えば、駅伝のタスキを受けたら、箱根の一番の上の坂担当だった

第七回 蒙仙姑

特別編

第一回 佳彦ひよしのただ 田畠の野

という感じです。（まだ新人の）大学1年生走者の間に、いきなり上り坂。震災復興、原発、消費税、TPP（環太平洋経済連携協定）、尖閣国有化……。国論を二分するような大きなテーマをやらざるを得ない内閣でした。倒れるわけにはいかない。横道に逃げることもできない。

菅直人首相辞任を受けて、11年9月、第95代内閣総理大臣に就任。最大の任

命として消費税率の引き上げを柱とする社会保障・税一体改革に取り組んだ》

11年6月に、いわゆる社会保障と税の一体改革の成案を作りました。2010年代の半ばまでに段階的に消費税を10%にあげていくというところまでまとまりました。(11年8月の)民主党代表選で財政規律の話ををして、討論で成案をどうするのかと言った時に、具体化すると明確に言つたのは僕だけでした。代表選に出る時点から、(成案を)必ず法律化していくまでが自分の仕事、最大の使命だと

思っていました。ずっと財務副大臣、財務相と財政に関わってきて總理になる以上は自分のところで決着をつけようとついで思いました。鳩山（元首相）さん、菅さんの後を受け継いで、自分の内閣の位置づけとして（11年9月の最初の）所信表明演説で、震災の復興、原発事故との闘い、経済。それらはすこと引きあわせてきたテーマですが、いかにもになつたので、その代表が一番やうやくしつこいといふを党はサポートするのか、しないのか。党に向けて常にそのメッセージを出しながら、それは野党に向けて「私は本気なんだ」とふりメッセージを出し続けることでもありました。ある意味、どんどん退路を断ち切つてしまひやり方でした。（この連載は、月と木曜日と土曜日に掲載します）

1957年（昭和32年）、早
千葉県船橋市生まれ。松下政経塾1
千葉県立千葉高等学校卒業。千葉県議会議員選挙に初当選。
1993年に衆院議員選挙に初当選。同年、財務相に就任。
6回の衆院議員選挙で連続當選。2009年、内閣官房副長官就任。
2011年、内閣官房参与就任。2012年、内閣官房参与・内閣府特命担当大臣就任。
2014年、内閣官房参与・内閣府特命担当大臣就任。



消費増税などについて語る野田佳彦（読売新聞東京本社）

一人ひとり方 医精養方

く価格の安いジェネリック医薬品(後発品)を使うことも、医療費削減に役立つはずだ。

消費税8%を表明 無駄ない使い方を 大学生 木村 陸 19 (東京都杉並区) 安倍首相は来年4月に予定通り、消費税率を5%から8%に引き上げると表明した。景気の腰折れを防ぐため、5兆円規模の新たな経済対策もあわせて実施するという。

8月の失業率は3か月ぶりに4%台に上昇し、サラリーマンの給与も減少が続いているようだ。経済対策の中では、従業員の賃上げを行った企業を対象とした税負担の軽減策拡充を行うことだ。景気の腰折れを防ぐため、5兆円規模の新たな経済対策もあわせて実施するといふが、本当に賃金の上昇に結びつくのかと、疑問に感じている。

中では、従業員の賃上げを行った企業を対象とした税負担の軽減策拡充を行つとした。景気の腰折れを防ぐため、5兆円規模の新たな経済対策もあわせて実施するといふが、本当に賃金の上昇に結びつくのかと、疑問に感じている。

なかと心配している。首相は引き上げを決断以上、まずは、生活必需品などの消費税率を抑える「軽減税率」導入を急ぐべきだ。そして私たち若く世代を含め、あらゆる層から集めた消費税だということを忘れずに、無駄なく使うことを望んでいる。

投稿は〒103-8601日本橋郵便
本社「氣流」係まで。FAX03-32
ルtousho@yonniuri.com。職業、

